



## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東  
 コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,763	—	△56	—	△51	—	△81	—
2021年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 △74百万円 (—%) 2021年11月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	△61.97	—
2021年11月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2022年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年11月期第3四半期の数値及び2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 2. 2022年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,485	692	44.1
2021年11月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 654百万円 2021年11月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年11月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,384	—	△227	—	△241	—	△179	—	△136.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	1,309,800株	2021年11月期	1,309,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	5,100株	2021年11月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	1,308,612株	2021年11月期3Q	1,159,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、参考として、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績と前第3四半期累計期間の個別経営成績の比較情報及び当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と前事業年度末の個別財政状態の比較情報を記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大による影響を受けつつも、経済活動の再開が進み企業収益は改善傾向にあり回復基調になることが期待されております。しかしながら、世界的な物価高騰や金融引き締め等による景気の下振れが懸念される等先行き不透明な状況が続く見通してあります。

当社グループが属する事業環境においては、サイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染等の被害、ガバナンス体制の不足による企業不祥事の発生、2022年4月に施行された個人情報保護法の改正、働き方の変化やDXの進展に伴い、ガバナンス、リスク、コンプライアンス（以下GRCという。）及びセキュリティ領域における企業課題が多様化し当該領域への対応に関心・需要が高まっております。

このような環境の中、当社グループは、GRC及びセキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決する事業を展開しております。専門人材によるソリューションとプロダクトの提供を行い、顧客の抱えるリスクを見える化することで「ガバナンスのDX化」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、市場環境の変化による需要の高まりに伴い既存顧客のアップセルにより売上高が順調に推移いたしました。また、自社セミナーの開催や外部イベントへの参加を積極的に行い、顧客リード獲得へと繋げております。今後の更なる事業拡大に向けて専門人材獲得のために投資を行い、金融業界での取引拡大を図るため営業活動へ注力をいたしました。また、株式会社バリュレイトを連結子会社化し、同社の人材を当社の研修プログラムによってリスクリングすることで専門人材へ育成、また、同社の採用に関するノウハウを活かし当社の採用力強化を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,763,017千円（前年同期比38.0%増）、売上総利益358,320千円（前年同期比6.2%増）、営業損失56,362千円（前年同期は営業利益96,900千円）、経常損失51,224千円（前年同期は経常利益91,546千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失81,091千円（前年同期は四半期純利益101,708千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。また、当第3四半期連結会計期間より株式会社バリュレイトを連結の範囲に含めておりますが、同社の事業内容もGRCソリューション事業に該当いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ212,050千円増加し1,485,669千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権が積み上がり、売掛金及び契約資産が266,551千円増加いたしました。また、事業拡大に伴い丸の内オフィスを開設し設備費用として有形固定資産が37,139千円増加、敷金として差入保証金が25,445千円増加いたしました。一方で、株式会社バリュレイトの株式取得費や税金の支払いにより現金及び預金が127,468千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ271,892千円増加し793,658千円となりました。

売上高増加に伴う外注費の増加等により買掛金が59,560千円増加、プロダクトのライセンス料等の契約負債が23,691千円増加、金融機関からの借入れにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が175,623千円増加、短期借入金が4,164千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ59,842千円減少し692,010千円となりました。

株式会社バリュレイトの連結子会社化に伴い非支配株主持分が36,835千円増加いたしました。一方で、自己株式の取得により自己株式を17,186千円計上、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が81,091千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、純資産合計が減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は44.1%（前事業年度末59.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想については、2022年8月18日に「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業推進上の影響は軽微であると判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		747,781
売掛金及び契約資産		490,858
仕掛品		4,434
前渡金		32,363
前払費用		19,361
その他		10,500
流動資産合計		1,305,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		46,784
工具、器具及び備品（純額）		1,267
有形固定資産合計		48,051
無形固定資産		
ソフトウェア		4,271
ソフトウェア仮勘定		6,750
無形固定資産合計		11,021
投資その他の資産		
長期前払費用		1,416
繰延税金資産		77,222
差入保証金		42,656
その他		0
投資その他の資産合計		121,295
固定資産合計		180,368
資産合計		1,485,669

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	124,508
短期借入金	41,666
1年内返済予定の長期借入金	85,306
未払費用	105,658
未払法人税等	24,758
未払消費税等	40,702
契約負債	65,746
預り金	7,733
賞与引当金	15,989
流動負債合計	512,068
固定負債	
長期借入金	264,695
資産除去債務	16,895
固定負債合計	281,590
負債合計	793,658
純資産の部	
株主資本	
資本金	299,200
資本剰余金	263,669
利益剰余金	109,174
自己株式	△17,186
株主資本合計	654,857
新株予約権	317
非支配株主持分	36,835
純資産合計	692,010
負債純資産合計	1,485,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,763,017
売上原価	1,404,696
売上総利益	358,320
販売費及び一般管理費	414,682
営業損失(△)	△56,362
営業外収益	
受取利息	6
保険解約返戻金	14,798
その他	1,664
営業外収益合計	16,469
営業外費用	
支払利息	2,653
株式公開費用	1,768
為替差損	6,646
その他	262
営業外費用合計	11,331
経常損失(△)	△51,224
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,224
法人税、住民税及び事業税	13,544
法人税等調整額	9,707
法人税等合計	23,251
四半期純損失(△)	△74,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,615
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,091

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△74,475
四半期包括利益	△74,475
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,091
非支配株主に係る四半期包括利益	6,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の全世界的な拡大の影響により、四半期連結財務諸表作成時点において、経済環境は依然として不透明な状況であります。感染症の収束時期を合理的に予測することは困難であります。現時点で事業推進上の大きな影響はなく、四半期連結財務諸表に与える影響はないものと判断しております。そのため、会計上の見積りにおける将来予測等は、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、感染症の影響を受けないものと仮定して実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得について)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するため、自己株式を取得するものであります。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 40,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.05%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限)                             |
| (4) 取得期間       | 2022年7月15日から2022年9月30日まで                     |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                              |

## 3. 自己株式取得の実施内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                |
| (2) 取得した株式の総数  | 24,700株               |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 82,526,500円           |
| (4) 取得期間       | 2022年9月1日から2022年9月27日 |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付       |

なお、上記取得の結果、2022年7月15日から2022年9月27日までに当社普通株式29,800株(取得価額99,713千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。